



特定不妊治療費助成事業受診等証明書

下記の者について、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと思われるため、特定不妊治療を実施し、これに係る医療費を下記のとおり領収したことを証明します。

年 月 日

医療機関の所在地及びその名称

主治医氏名

印

医療機関記入欄（主治医が記入してください）

（ふりがな） 受診者氏名	夫	妻	
受診者生年月日	昭・平 年 月 日（歳）	昭・平 年 月 日（歳）	
今回の治療方法	A B C D E F	、 の場合に記入 1.体外受精 2.顕微授精 該当する記号（下注参照）に を付けてください。（該当する番号に を付けてください）	
	男性不妊治療を行った場合、行った手術療法・治療医療機関を記載ください。		（精子回収の有無）
	手術療法名 []		1.有 2.無
	医療機関名 []		
今回の治療期間 ¹	年 月 日 ~ 年 月 日		
今回の移植胚数	A、B、Cの場合に記入（ 年 月 日 個）		
通算の採卵回数	C以外の場合に記入（第 回目）		
通算の胚移植回数	A、B、Cの場合に記入（第 回目）		
日本産科婦人科学会 UMIN個別調査票	[個別登録の有無] 有（症例登録番号 ² ） ・ 無		
領 収 金 額	[今回の治療にかかった金額合計：保険外診療に限る]		
	特定不妊治療費 （男性不妊治療費を除く）	領収金額	円
	男性不妊治療費 ³	領収金額	円

- 1 治療期間については、採卵準備又は凍結胚移植を行うための投薬開始等を行った日から治療終了日までを記載してください。ただし、主治医の治療方針に基づき、採卵準備前に男性不妊治療を行った場合は、男性不妊治療を行った日から特定不妊治療終了日までを記載ください。
- 2 日本産科婦人科学会 UMIN 個別調査票に登録した症例登録番号を転記してください。
- 3 主治医の方針に基づき、主治医の属する医療機関以外の他の医療機関（指定を受けていない医療機関である場合を含む）で男性不妊治療を行った場合は、主治医が患者から男性不妊治療として支払った領収書の提出を受け、主治医が領収金額及び治療医療機関を記載ください。

（注）助成対象となる治療は次のいずれかに相当するものです。

A	新備期胚移植を実施
B	採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施（採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1～3周期の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合）
C	以前に凍結した胚による胚移植を実施
D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了
E	受精できず、または、胚の分割停止、変性、多精子受精などの異常受精等による中止
F	採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

採卵に至らないケースは追加対象となりません。

採卵準備前に男性不妊治療を行ったが、精子が得られない、又は状態のよい精子が得られないため治療を中止した場合も対象となります。